ガス設備は信頼できる
ホタカ製品で……
株式会社ホタカ
〒399-8301 長野県安曇野市穂高有明10515
TEL(穂高)0263(83)4100代表 FAX0263(83)4666

プロパン・ブタンニュース
©石油化学新聞社2020年 (昭和30年6月8日第3種郵便物認可) 週刊・毎月曜日発行
購読料／年間34,320円(本体31,200円＋消費税3,120円)・6カ月17,160円(本体15,600円＋消費税1,560円)
3369号 4月13日(月)
発行所 石油化学新聞社
本 社：東京都千代田区岩本町2丁目4番10号
電話03(5833)8840 FAX03(5833)8841
URL：http://www.sekiyukagaku.co.jp
E-mail：lpg@sekiyukagaku.co.jp
振替東京00180-6-37963
支社・局：札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡
2020年(令和2年)

NIPPO
暮らしのガス機器
ニッポー
(株)日豊
和 光 048-465-2811
☎ 小金井 042-385-1591
東松山 049-335-3567

LPガス 緊急事態宣言も供給継続を

エネ庁 業界団体通じ周知徹底

新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、7日に政府が7都府県に緊急事態宣言を発令したのに先立ち、資源エネルギー庁資源・燃料部は同日、LPガス事業者に対してLPガス供給を継続するよう要請した。日本LPガス協会や全国LPガス協会などを通じて会員への周知徹底を促した。

各都府県から外出自粛要請が出されていることを踏まえ「LPガスの供給を含め国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務については、新型インフルエンザ等緊急事態措置を実施すべき区域においても業務を継続することが求められる」と改めて安定供給の意義を強調し「新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じたうえで、LPガスの供給に支障が生じないよう、LPガスの供給事業を継続して実施されたい」と説明した。

電気事業者とガス事業者に対しても同日、エネ庁電力・ガス事業部が同様の要請を出した。

発電所や中央給電指令所、ガス製造所などの職員が罹患した場合に、代替要員の確保や代替施設の活用、サプライチェーンの混乱が長期化することを見据えた代替調達先の確保など、必要な物品や資機材を安定的に調達するなどのBCP対応を徹底するよう求めた。

また、政府は同日の宣言発令を受けて、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を改正し、「緊急事態宣言時に事業の継続が求められる事業者」の例として、電力やガス、LPガス、石油などインフラ運営関係の事業者を挙げている。

経産省 4ヵ月の延長措置

設備点検・調査や報告

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、経済産業省はLPガス供給設備の点検や消費設備の調査、周知書面の配布のほか、高圧ガス製造施設の保安検査や定期自主検査の期間について4カ月の延長措置を設けた。4月10日～9月末に期間終了する場合の措置。

同省は10日付でLPガス法・高圧ガス保安法の施行規則、保安規則などを一部改正する省令と、事由や期間を定めた告示を公布、施行した。

LPガス法施行規則が認定販売事業者や販売事業者、保安機関、充填事業者に対して事業年度終了後3カ月以内に行うと定めている登録行政庁への報告義務も、同様に4カ月延長を認める。

定期的な点検や検査について当初の期間を超えて延長期間内に実施した場合、次回実施期間の起算点は延長措置後の実施日に置く。高圧ガス保安検査で認められている猶予(前後1カ月または3カ月)は延長措置後の期間に適用されない。

電気・ガス支払い 特例措置を再要請

新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、7日に政府が緊急事態宣言を発令したことを受け、経済産業省は同日、ガス・電気料金の支払い期限延長や料金未払いに伴う供給停止について、3月19日付で発した柔軟な対応を、業界に改めて要請した。一方、規制ガス料金を対象とした支払い期限延長などの特例措置の追加認可が続いている。

石油化学新聞社の集計によると、3月19日以降4月8日時点の認可数は一般ガス導管68事業者、旧一般ガスみなしガス小売9事業者、旧簡易ガスみなしガス小売166事業者(747団地)の合計243事業者に増加した。

所管別では本省8事業者、北海道2事業者、東北18事業者、関東107事業者、中部14事業者、近畿49事業者、中国13事業者、四国4事業者、九州27事業者、沖縄1事業者。

大幅減産継続で合意

OPECプラス LPガスに影響も

サウジアラビアやロシアで構成するOPECプラスは10日、原油の5月からの大幅減産で合意した。5、6月に日量1千万バレル、その後やや規模を抑えるものの12月まで続ける見通しだ。WTI価格は9日に1バレル当たり22・8ドルと、新型コロナウイルス感染が広がる以前の昨年の50～60ドル台の水準から低迷している。

今回の合意は昨年の水準に戻す動きと見られ、アーガス・メディア日本支局代表の三田真己氏は「1カ月で40ドルに戻る可能性も低くない」と話す。LPガスのサウジCPは4月積みプロパンで前月比200ドル安の230ドルに下落したが、今後の原油価格動向に伴い大幅下落前の水準に戻る可能性も出てきた。

新型コロナの感染拡大に伴う外出抑制で需要が減少し、原油価格が下落。OPECプラスの加盟国間で減産強化を協議したが決裂した。サウジはさらなる価格下落でシェア拡大を目指して増産を宣言し、市場の心理を冷え込ませた。

併せて航空機や自動車向け燃料などが大きく減少するなか原油価格は低迷していた。

三田氏は「今回は50ドル程度に戻す動きと見られる。サウジの増産は4月からだったが、事実上増産をしていない状態から減産に入り、長期間続くことで価格に与える効果は大きい。ただし、コロナウイルス拡大による需要減と市場心理の冷え込みの影響も考慮する必要がある」と分析する。

新型コロナ 各社の対応

7日発令された政府の新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた緊急事態宣言を受け、有力LPガス販売事業者らの対応(宣言前の対応を含む)を以下にまとめた。

【岩谷産業】宣言以前から時差通勤、国内外出張の禁止、不要不急の訪問の禁止などの自粛措置を講じていたが、宣言以降は東京本社、大阪本社など対象エリアを原則在宅勤務とした。家庭用や産業用でのLPガス供給、医療ガスや産業ガス供給も通常通り行っている。水素ステーションも通常営業、カセットボンベは増産体制で臨んでいる。

【シナネンホールディングス】三田本社に関し、7日から基本的に在宅勤務。会議室では4人以上の使用を禁止。会議は専用システムを利用し行う。

【サイサン】3月初旬に新型コロナウイルス対策行動計画を作成し、宣言発令など各フェーズに従って行動を強化している。3月下旬には、都内の事務所に都外から通勤している社員に対しサテライトオフィスを設け分散勤務を実施。在宅勤務率を高めるためパソコン増台を進め順次振り分けている。サービス業務は接触を減らし、インフラ産業として業務を継続できる体制を維持しつつ、輪番制を導入した。

【ニチガス】グループ社員・請負・委託先の健康状態を常時把握。グループ社員・請負・委託先でコロナ感染が発覚した場合は、該当拠点を閉鎖する。緊急事態宣言の対象地域での訪問営業活動は8日からストップしている。地域社会に役立てることがあれば臨機応変に対応する方針。

【TOKAIグループ】TOKAIグループの東京本社体制のうち、TOKAIホールディングスでは契約社員などを含め25人全員がテレワーク勤務を実施中。TOKAIは契約社員を含め121人について、40%がテレワーク、20%が他事業所への退避、残る社員は時差勤務などで対応しながら通常勤務を継続。東京本社管轄の緊急事態宣言対象地域のLPガス事業は供給を継続していく。

【エネサンスホールディングス】オフィス業務は原則在宅勤務とし、出社が必要な場合のみスーパーフレックスにて最低限の出社時間とする。現場業務は、毎朝の体温チェック、マスク着用など感染対策を徹底し、通常時と変わらないサービス提供を行っている。

【トーエル】予防管理の徹底に注力し、社内にアルコール消毒液を設置、グループ従業員の手洗い・うがい・マスク着用を励行。社員とその家族を含めた毎日の検温報告を義務付けている。休日を含めた不要不急の外出自粛も要請。現場の業務も通常通り行っているが、緊急性のない営業活動の自粛や感染拡大防止策を講じている。

社内外に安全・安心を

【三ッ輪産業】宣言下は通常通り行うが、家庭内で行う作業では感染症対策を行い、会話の際には2㍍の距離を保って行う。

【エネアーク関東】本社は閉鎖していないが、テレワークを推奨している。各拠点でもテレワークを推奨し、7日にはあらためて事務所に近づかないよう指示を出した。業務は土日の当番体制を参考に、最低限の業務のみを行う。営業活動は自粛。こちらから声かけはせず、緊急性の高いもの、期限のあるもののみ対応している。

【堀川産業】8日から外勤・内勤にかかわらず全社員に対し交代制を敷いた。以前からのマスク着用や消毒などに加え、交代制でグループ間の濃厚接触を遮断することで、BCP強化した。

【三愛オブリガス東日本】本社はテレワークを推奨している。親会社とはテレビ会議で情報共有している。現場は今のところ通常の業務体制を継続しているが、マスクの着用や会話は2㍍離れて行うなど、厚生労働省の対処方針に沿って対応している。向こう4週間を乗り切ることを念頭に必要な対策を練っている。

【関彰商事】宣言発令を受け、テレワークを実施する内勤社員の比率をこれまでの5割から7割とする。新入社員の初出勤を13日に延期としていたが、さらに5月7日に延期し、ネットでの研修を継続。新入社員宅には関正夫会長や創業者の関彰氏の自伝を送付する。

【日東エネルギー】製造・サービス・物流活動に関わる拠点は、感染リスクを最大限に抑える軽減策を講じたうえで活動を継続する。営業体制は、各営業所の人数を減らし、感染リスクを抑える軽減策を講じたうえで活動を継続。保安体制と緊急時の日中・夜間対応の窓口は通常通り営業する。

【かもめガス】3月末に新型コロナウイルス対策本部を立ち上げ、感染拡大防止策を練ってきた。毎日の検温や、手洗い・マスク着用を励行。営業活動は自粛し、顧客から要望があったもののみ対応。13日以降、実務とテレワークを交代制で行う業務体制を取り入れる予定。

【垣見油化】3月から手洗い、うがいの励行、マスクの着用は全社員で実施している。マスクは社内に最低限の備蓄がある。直営SSでは、マスク着用かつ2㍍離れて接客をする。スタッフの休憩や昼食は一人ずつ時間をずらし、複数人で食事しない。石油製品の受発注端末のテレワーク化の実証実験済みで対応可能。不要不急の会議は中止し、スカイプなどを推奨する。最悪のケースに備え、通常約20人いる本社機能を、総務部、経理部、石油部、合成樹脂部の一部屋各1人で業務機能を維持する体制を構築。休校対応のため、父子・母子家庭、共働き家庭を把握し、小学生以下の子供がいる社員に対しローテーションで対応している。

【富士瓦斯】社員には手洗いやマスク着用、毎朝の検温などを義務づけており、不要不急の面会は遠慮している。宣言発令を受けて社内オフィスの配置換えを行い、ソーシャルディスタンスを確保するようにした。テレワーク助成金を活用し、社員の交替出勤制導入も検討している。

【ホクブトランスポート】宣言を想定し、社員の再度対策を1日付で通知した。外出時はクラスター発生のリスクの高い「3密」を避ける。原則、公共交通機関の使用を禁止し、東京都と隣接地域への訪問の原則禁止。5人以上の会食は禁止。感染リスクの低減を図る一方、万一感染者が出た場合に業務がストップしない体制を今後構築する。

【お知らせ】
石油化学新聞社／プロパン・ブタンニュースは、新型コロナウイルス対応として各事業者でテレワークが拡大していることを受け、週刊プロパン・ブタンニュースの紙面を当社ウェブサイト(https://www.sekiyukagaku.co.jp)上にアップロードすることにしました。当面、自宅や出先からでも本紙紙面の閲覧が可能になりました。

新型コロナ感染拡大防止に向けた緊急事態宣言下、LPガス事業は国民生活に欠かすことができないインフラ産業として活動を止めるわけにはいきません。現場業務に従事する関係者に敬意を表するとともに、本紙も可能な限り紙面を通じて〝現場の今〟を報道していきます。

石油化学新聞社

持続的成長目指す

ENEOS ナネンHD 第二次中計 事業構造改革を推進

シナネンホールディングス(本社・東京、山崎正毅社長)は3日、2022年度を目標年度とする3カ年の第二次中期経営計画を策定したと発表した。「Challenging New Worlds with Biking Sky～thinking～大胆な発想で新しい世界への挑戦」をスローガンに、持続的な成長を続ける組織となるための事業構造改革を推進する。

22年度の定量目標としてROE(自己資本利益率)6・0%以上を掲げ、23年度に始まる第三次中計でのROE向上に向けたマイルストーンとして位置づける。

全グループで目指す定性目標には、「資本効率の改善」として、既存事業の利益率の向上策に加え、低効率資産の活用・売却や事業の選択と集中を強力に推進する。

「持続的な成長を実現する投資」として、既存事業の収益基盤強化のための投資(M&A)のほか、建物維持管理事業の拡大、再生可能エネルギーへの投資、新規事業開発を積極的に推進する。競争力の維持・強化を図るため、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、環境変化に対応した基幹システムの高度化を目指す。

「社員の考え方・慣習・行動様式の変革」としては、働き方改革をさらに推し進め、人材登用や適材適所の人材配置に加え、自由闊達な社内風土を醸成し、起業家精神であるアントレプレナーシップを持った社員を育成する。

新社長に稲継氏

パナ産機システムズ

パナソニック産機システムズは、1日付で稲継哲章氏が代表取締役社長執行役員に就任した。

稲継哲章(いなつぐ・てつあき)**氏** 1990年3月同志社大学法学部卒業、同年4月松下電工入社、2012年1月パナソニックエコソリューションズ社マーケティング本部首都圏特機営業部東京システム営業所長、13年4月同社同本部エンジニアリング事業統括部総括部長、14年4月同社同本部システム・ソリューション営業統括部テクニカルセンター・センター長、18年4月同社同本部エンジニアリング事業統括部統括部長、同年7月兼ソリューションイノベーションセンター・センター長、19年4月パナソニックライフソリューションズ社マーケティング本部エンジニアリング事業統括部統括部長兼ソリューションイノベーションセンター・センター長、20年4月から現職。大阪府出身、1967年生まれ、53歳。

新田洋太朗氏 新社長に就任

日本海ガス絆HD

日本海ガス絆ホールディングス(本社・富山市)は3月30日の定時株主総会と取締役会で、新社長に新田洋太朗・日本海ガス代表取締役を選任した。新田八朗社長は相談役に就いた。

新田洋太朗(にった・ようたろう)**氏** 2010年4月中部ガス入社、16年3月日本海ガス技術本部副本部長兼企画室部長、18年1月同エネルギーソリューション本部営業統括部長、同3月同取締役エネルギーソリューション副本部長兼営業統括部長、20年1月同代表取締役専務、日本海絆ホールディングス経営管理部長兼人材育成委員会部長、同年3月同代表取締役。富山市出身、1984年9月生まれ、35歳。

主な記事

◆商圏広げ基盤拡充
東邦ガスグループは2020年度、19～21年度の中期経営計画の戦略①都市ガス事業のさらなる成長②トータルエネルギープロバイダーへの発展③新たな領域への挑戦――に沿って、経営基盤を強化して着実な成果をあげる。 5面
◆都市ガス事業に参入
コーアガス日本は1日、鹿児島市で都市ガス小売事業に参入した。「スタートアップ卸」の仕組みを活用して事業展開する。 5面
◆デジタルとアナログ融合
ダイネンは燃料事業の今年のスローガンを「デジタルとアナログの融合」に定めた。LPWA活用による集中監視などITで業務効率化する一方、工事内製化や開発営業にマンパワーを投入する。 6面
◆メーター19年度合格数
日本LPガス機器検査協会は2019年度のマイコンメーター第2検査合格数をまとめ、全体で前年度比7.8%減の356万6354個となった。 8面

精溜塔

「いいですよ。分かりました」。女将は声を絞り出した。緊急事態宣言が発令される前日。ランチタイムに霞が関官庁街近くの和食店を訪れ、3月に続いて5月の食事会もキャンセルすることを詫びた▼電話で用は足りるが、通い慣れた店だからこそ直に伝えたかった。すると「きょうから夜休むことにしました。7人の従業員にお客さま2人なんてことばかり。仕入れもムダになるし、緊急事態宣言が出たら昼も休みます」。女将の腹は決まっていた▼続いて日比谷公園前のレストランを訪ね、5月の予約を取り消した。見慣れたタキシード姿の支配人が「もうだめです」と力ない。ランチはビュッフェ形式から弁当に代えたが、空振りという▼帝国ホテル、東京宝塚劇場のある日比谷界隈。いつもの春なら観劇、花見の客でごった返しているはずなのに、桜散る日生劇場のカフェでは売れ残った持ち帰り用ランチパックを外のテーブルに並べ、店員がまばら道行く人に「いかがですか」と声をかけている。こんな光景初めて見た▼霞が関の役人であった柳田國男が『明治大正史 世相篇』に「貧は四百四病の一番につらいもの」と書いている。四百四病は人間が患うすべての病を意味する仏教語。貧しさがその際たる病というのだ▼柳田は、古来より日本人は公衆衛生に励んで感染症と闘ってきた。ところが、結核を都会の病と誤り、患った女工を空気の澄んだ村の貧しい実家に帰らせて養生させたところ、逆に蔓延させる結果になった行政の過ちを書く▼人々の英気を失わせつつある新型コロナウイルス。政府の緊急経済対策が女将と支配人の気力をつなぐ資金となり、貧しさの拡散を予防する薬となればよいのだが。